

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式
会社 **朝日ラーバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,340,827	3,602,229	1,362,490	1,196,317	4,667,944
経常利益（千円）	22,152	95,907	15,818	31,498	91,729
四半期(当期)純利益（千円）	4,648	68,389	3,926	22,751	41,873
純資産額（千円）	—	—	2,815,855	2,868,305	2,860,664
総資産額（千円）	—	—	7,649,608	7,594,603	7,488,590
1株当たり純資産額（円）	—	—	618.76	630.41	628.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	1.02	15.03	0.86	5.00	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	36.8	37.8	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	416,389	189,206	—	—	691,463
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△310,548	△784,076	—	—	△411,713
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	603,666	417,332	—	—	251,634
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,218,301	849,018	1,036,639
従業員数（人）	—	—	321	351	310

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	351	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	231	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）増減
工業用ゴム事業	902,940	—
医療・衛生用ゴム事業	269,551	—
合計	1,172,491	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）増減	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）増減
工業用ゴム事業	950,994	—	311,402	—
医療・衛生用ゴム事業	297,815	—	118,336	—
合計	1,248,809	—	429,738	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）増減
工業用ゴム事業	931,334	—
医療・衛生用ゴム事業	264,983	—
合計	1,196,317	—

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日亜化学工業 株式会社	276,241	20.3	205,249	17.2
テルモ 株式会社	163,802	12.0	198,354	16.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間においては、海外経済の回復の鈍化、円高の進展などによる輸出の減少及び内需の縮小などにより景気の回復が足踏みの状況となりました。

このような中、当社グループは、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。また、売上が伸びない中でも利益を創出できる強固な財務体制の確立に向け、費用の削減や生産性改善などを実施してまいりました。一方、業容拡大に向け、医療製品の生産工場の増築及び稼働、中国東莞市の来料加工工場から独資工場への転換に伴う生産スペースの拡大など将来に向けての活動も行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は11億9千6百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。利益面では生産性向上のための施策実施により、連結営業利益は4千3百万円（前年同四半期比173.1%増）、連結経常利益は3千1百万円（前年同四半期比99.1%増）、連結四半期純利益は2千2百万円（前年同四半期比479.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、当第3四半期において、自動車関連製品が国内のエコカー補助金の廃止に伴う受注量の減少及び販売単価の下落影響を受け、スポーツ用ゴム製品は顧客の販売戦略変更の影響による受注の減少を受けました。一方、海外向けの自動車関連製品、情報通信関連製品は堅調に推移いたしました。

これらの結果、工業用ゴム事業の連結売上高は、9億3千1百万円となりました。またセグメント利益は6千8百万円となりました。

医療用・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、当第3四半期において、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の量産販売を開始いたしました。

これらの結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億6千4百万円となりました。またセグメント利益は3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べて3億6千9百万円減少の8億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億6千7百万円の収入（前年同四半期は2億6千万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少額9千6百万円（前年同四半期は1億5千2百万円の増加）及び仕入債務の増加額3千9百万円（前年同四半期は1億8千3百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千5百万円の支出（前年同四半期は5千4百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千8百万円（前年同四半期は6千6百万円の支出）、定期預金の預入による支出1億4百万円（前年同四半期は1億9千5百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5千4百万円の収入（前年同四半期は2億1千7百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円（前年同四半期は2億円の収入）があったものの、短期借入金の純減少額4千万円（前年同四半期は2億5千万円の純減少）、長期借入金の返済による支出1億8千9百万円（前年同四半期は1億6千4百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、第2四半期連結会計期間に検討中であった来料加工工場については、設備を東莞朝日精密橡膠制品有限公司へ移設し、閉鎖することといたします。また、建物は賃貸であり、重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 68,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,474,500	8,949	—
単元未満株式	普通株式 75,520	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,949	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	68,500	—	68,500	1.48
計	—	68,500	—	68,500	1.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	370	317	315	337	320	340	310	320	323
最低 (円)	247	282	282	305	282	295	305	300	298

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,873	1,793,150
受取手形及び売掛金	※3 1,169,317	1,320,358
商品及び製品	178,055	162,885
仕掛品	149,759	155,050
原材料及び貯蔵品	106,589	89,009
その他	174,359	141,156
貸倒引当金	△7,396	△1,314
流動資産合計	3,607,559	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,299,010	※2 1,113,438
機械装置及び運搬具（純額）	980,685	949,440
土地	※2 900,782	※2 900,782
その他（純額）	166,740	112,387
有形固定資産合計	※1 3,347,219	※1 3,076,048
無形固定資産	5,272	5,563
投資その他の資産		
その他	630,677	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	627,255	746,682
固定資産合計	3,979,747	3,828,295
繰延資産	7,296	—
資産合計	7,594,603	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 814,427	883,855
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	946,050	895,844
未払法人税等	8,945	67,618
その他	※3 367,352	620,399
流動負債合計	2,186,776	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,987,684	1,527,955
退職給付引当金	353,322	341,750
役員退職慰労引当金	184,413	176,511
その他	14,101	13,990
固定負債合計	2,539,520	2,060,207
負債合計	4,726,297	4,627,926

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,958,965	1,926,979
自己株式	△45,064	△44,851
株主資本合計	2,888,741	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,617	21,594
為替換算調整勘定	△28,052	△17,897
評価・換算差額等合計	△20,435	3,696
純資産合計	2,868,305	2,860,664
負債純資産合計	7,594,603	7,488,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,340,827	3,602,229
売上原価	2,602,228	2,675,390
売上総利益	738,598	926,839
販売費及び一般管理費	※ 688,144	※ 790,187
営業利益	50,453	136,651
営業外収益		
受取利息	3,677	2,727
受取配当金	2,685	3,451
補助金収入	10,778	9,785
雑収入	8,245	6,005
営業外収益合計	25,386	21,970
営業外費用		
支払利息	33,515	30,164
為替差損	—	20,719
雑支出	20,171	11,831
営業外費用合計	53,687	62,715
経常利益	22,152	95,907
特別利益		
固定資産売却益	—	3,443
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	16,805
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	7,043	3,589
貸倒引当金繰入額	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,311
特別損失合計	7,386	4,901
税金等調整前四半期純利益	14,766	107,811
法人税等	10,118	39,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,389
四半期純利益	4,648	68,389

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,362,490	1,196,317
売上原価	1,087,536	878,642
売上総利益	274,954	317,675
販売費及び一般管理費	※ 258,846	※ 273,683
営業利益	16,107	43,992
営業外収益		
受取利息	1,038	882
受取配当金	1,350	1,497
補助金収入	10,778	—
雑収入	2,618	2,264
営業外収益合計	15,785	4,643
営業外費用		
支払利息	11,976	9,929
雑支出	4,098	7,207
営業外費用合計	16,074	17,137
経常利益	15,818	31,498
特別利益		
固定資産売却益	—	3,443
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	3,443
特別損失		
固定資産除却損	6,902	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△27
特別損失合計	6,902	6
税金等調整前四半期純利益	8,917	34,935
法人税等	4,991	12,184
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,751
四半期純利益	3,926	22,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,766	107,811
減価償却費	293,786	275,836
株主割当益	—	△13,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	740	6,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,224	11,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	315	7,902
受取利息及び受取配当金	△6,363	△6,179
支払利息	33,515	30,164
為替差損益 (△は益)	△459	1,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	164	△3,443
有形固定資産除却損	7,043	3,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,885	147,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,166	△32,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,771	△61,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,018	△23,483
その他	52,047	△149,322
小計	389,853	304,221
利息及び配当金の受取額	6,406	5,950
利息の支払額	△32,497	△29,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	52,628	△91,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,389	189,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△789,476	△940,243
定期預金の払戻による収入	627,000	836,191
有形固定資産の取得による支出	△119,061	△671,708
投資有価証券の取得による支出	△12,770	△3,701
その他	△16,239	△4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,548	△784,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△574,447	△688,482
配当金の支払額	△13,783	△35,267
自己株式の取得による支出	△197	△213
その他	△7,903	△8,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,666	417,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	△10,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,945	△187,621
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,218,301	* 849,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、朝日橡膠(香港)有限公司が、東莞朝日精密橡膠製品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ229千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,540千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,311千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」は8,837千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,121,583千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみとめられるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
建物及び構築物 1,208,325千円	建物及び構築物 438,433千円
土地 873,112千円	土地 838,480千円
計 2,081,438千円	計 1,276,914千円
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※3
受取手形 31,341千円	
支払手形(設備支払手形を含む) 162,662千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 233,843千円	給与手当 230,429千円
退職給付費用 15,056千円	退職給付費用 21,123千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 80,165千円	給与手当 76,870千円
退職給付費用 6,266千円	退職給付費用 4,917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,926,293千円	現金及び預金勘定 1,836,873千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金) 70,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△907,991千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,057,855千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,218,301千円</u>	現金及び現金同等物 <u>849,018千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,618千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 68千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,156,725	205,765	—	1,362,490	—	1,362,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,156,725	205,765	—	1,362,490	(—)	1,362,490
営業利益	35,910	18,861	—	54,772	△38,664	16,107

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,057	590,762	7	3,340,827	—	3,340,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,750,057	590,762	7	3,340,827	(—)	3,340,827
営業利益	90,983	77,428	1	168,413	△117,960	50,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント利益	237,373	74,457	311,831

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	931,334	264,983	1,196,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	931,334	264,983	1,196,317
セグメント利益	68,774	33,393	102,167

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	311,831
全社費用（注）	△175,179
四半期連結損益計算書の営業利益	136,651

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	102,167
全社費用（注）	△58,175
四半期連結損益計算書の営業利益	43,992

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 630.41円	1株当たり純資産額 628.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.03円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	4,648	68,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,648	68,389
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.00円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	3,926	22,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,926	22,751
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………13百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。